

4. 経済学部・経済学研究科

(1) 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴	4-2
(2) 「研究の水準」の分析	4-3
分析項目Ⅰ 研究活動の状況	4-3
分析項目Ⅱ 研究成果の状況	4-10
【参考】データ分析集 指標一覧	4-12

(1) 経済学部・経済学研究科の研究目的と特徴

1. 研究目的

経済学研究科は、主たる研究目的として、次の3つを定めている。

(1) 世界的卓越と創造性

「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」という京都大学の研究に係る基本理念を踏襲し、人間の社会的生存の基礎をなす経済・経営の活動と組織の研究を通じて、当該理念の具体化を目指す。

(2) 地球社会への貢献

貧困と格差、経済危機、環境破壊、国際的対立や軍事的脅威など、世界の経済が直面している諸問題に専門的研究を通じて取り組み、地球社会の平和、公正と協調、および豊かで持続可能な発展に学術的に貢献する。

(3) 多元的価値と多様性の尊重

地球社会と学術の高度化・複雑化・多様化を踏まえ、経済学および経営学の研究においても、多元的価値と多様性を尊重しつつ、信頼性と独創性のある研究方法を開発する。

2. 特徴

本研究科の研究目的に係る特徴は、以下の通りである。

(1) 多様性を重視した領域横断的研究体制

基礎研究と応用研究の融合をめざし、平成20(2008)年に組織改編を行い、従来の3専攻を「経済学専攻」に統合・一本化するとともに、新たに13の講座を配置することで、多様性を重視した領域横断的研究を促進する体制を整備・構築した。設置された講座は、経済理論、統計・情報分析、歴史・思想分析、比較制度・政策、金融・財政、市場動態分析、現代経済学、国際経営・経済分析、経営管理・戦略、市場・会計分析、事業創成、ファイナンス工学、ビジネス科学で、主要な経済・経営学研究分野を網羅している。

(2) 研究拠点の形成

現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究を組織するために、京都大学大学院経済学研究科附属プロジェクトセンターを平成12(2000)年11月に設立した。現在、6つの研究プロジェクトが運営されており、専任教員に加え、学内外の研究員や特任研究員(シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー)をセンターのメンバーに迎えて活発な研究活動が行われている。また、2002年に東アジア経済研究センターを設立し、中国及び他の東アジア諸国の経済に関する研究を行っている。

(3) 歴史的伝統のある研究支援体制

大正8(1919)年の経済学部創設以来、経済学部図書室に蓄積されてきた蔵書数は累計で和洋書各20万冊余、合計で46万冊を越えている。また、経済学部創設時から設置されている調査資料室は、平成23(2011)年に経済資料センターに改組され、政府統計書等の経済資料やデータの収集およびレファレンス・サービスの提供に係る従来の機能に加えて、京都を中心とした関西地域の企業・団体等の資料の収集・提供機能を新しく備えることになり、本研究科における研究活動を幅広く支援している。

(2) 「研究の水準」の分析

分析項目Ⅰ 研究活動の状況

<必須記載項目1 研究の実施体制及び支援・推進体制>

【基本的な記載事項】

- ・ 教員・研究員等の人数が確認できる資料（別添資料 5204-i1-1）
- ・ 本務教員の年齢構成が確認できる資料（別添資料 5204-i1-2）
- ・ 指標番号 11（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究支援の拠点として「附属プロジェクトセンター」を設置するとともに事務員を配置し、各種セミナー等の円滑な運営やディスカッションペーパーの発行等、研究体制の補佐を強化している。（別添資料 5204-i1-3 経済学研究科附属プロジェクトセンターWeb サイト） [1. 1]
- 従来、外部研究者を招聘したセミナーは各教員が独自に企画してきたが、研究体制整備のため、2015 年度より「公認セミナーシリーズ」制度を導入した。教員が分野別にグループを形成してセミナーシリーズを企画し、一定数のセミナー開催を条件に、当該セミナーシリーズを「公認セミナー」として認定して財政的支援をおこなっている。2019 年度は8 グループが採用され、合計 89 回（のべ参加者は 1,205 名）のセミナーが開催された。（別添資料 5204-i1-4 公認セミナー開催件数） [1. 1]
- 経済学研究科が運営してきた2つのワーキングペーパー・ディスカッションペーパーシリーズを、2015 年 10 月より「京都大学大学院経済学研究科・ディスカッションペーパーシリーズ」に統合して研究成果発表体制を整備することで、日本語と英語、両者の学術論文執筆活動の促進を図っている。（別添資料 5204-i1-5 経済学研究科・経済学部 Web サイト/ディスカッション・ペーパー） [1. 1]
- 経済学研究科・経済学部図書室を通じて新規の専門書や高額図書の購入を行い、主に史的研究の促進を図っている。また、経済資料センターと通じて統計資料の収集を行い、各分野の計量的分析を補佐している。（別添資料 5204-i1-6 経済学研究科・経済学部概要（p. 18）経済学部図書館、経済資料センター） [1. 1]
- 2011 年に三井住友銀行からの寄付により「三井住友銀行金融研究教育センター」を設立し、センター内に「データストリーム」という金融・経済分析のためのデータベースを配備することで、金融経済学のみならず、マクロ・国際、応用ミクロ経済学の実証分析研究の推進を図っている。（別添資料 5204-i1-7 経済学研究科・経済学部概要（p. 17）三井住友センター） [1. 1]

<必須記載項目2 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上>

【基本的な記載事項】

- ・ 構成員への法令遵守や研究者倫理等に関する施策の状況が確認できる資料
(別添資料 5204-i2-1~10)
- ・ 研究活動を検証する組織、検証の方法が確認できる資料
(別添資料 5204-i2-11~12)
- ・ 博士の学位授与数(課程博士のみ) (入力データ集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 研究推進方策全般に関しては、「企画戦略・研究推進室」を設置し、外部資金の戦略的活用に向けた企画・立案、研究競争力強化・研究推進支援のための企画・立案・運営、寄付講座の企画・立案等を実施している。(別添資料 5204-i2-13 京都大学経済研究科企画戦略・研究推進室規程) [2.1]
- 1999年度よりサバティカル(研究専念期間制度)を運用し、教員の研究力向上に取り組んでいる。(別添資料 5204-i2-14 特別研究専念期間(サバティカル)の制度実施要項申合せ) [2.1]
- 附属プロジェクトセンターを通じて、現代産業社会活性化のためのプロジェクト型研究の推進を図っている。現在、「スマート・グリッド・エコノミクス」、「理論・実証を統合する数理ファイナンス研究教育拠点形成」、「国際貿易に関する理論・実証分析の拠点と大学院教育の高度化」、「企業間関係と境界のマネジメントの計量的・質的分析手法の研究」、「制度を重視した経済動学の教育・研究」、「マクロ経済学に関する理論・実証研究の研究教育拠点」、という6つの研究プロジェクトが運営されおり、専任教員に加え、学内外の研究者や特任研究者(シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー)をセンターのメンバーに迎えて活発な研究活動が行われている。(別添資料 5204-i2-15 経済学研究科附属プロジェクトセンターWebサイト/プロジェクト一覧) [2.1]
- 附属の東アジア経済研究センターを通じ、中国及び他の東アジア諸国の経済に関する研究、ならびに、研究ネットワークの形成を実施し、東アジア研究の促進を図っている。
(別添資料 5204-i2-16 経済学研究科附属京大東アジア経済研究センターWebサイト) [2.1]
- 専任教員の採用は原則公募による人事を行い、幅広く競争力のある人材を獲得

京都大学経済学部・経済学研究科 研究活動の状況

している。また、新任教員が支障なく研究活動を継続できよう、コンピューターや備品の購入のため特別研究費を赴任時に支給している。(別添資料 5204-i2-17 公募による採用教員(2016-2019)) [2.2]

- 優秀な若手教員確保のために、テニユア・トラック制による公募を導入し、採用者には、研究資金割当、授業負担軽減など、研究に集中できる環境を整備している。(別添資料 5204-i2-18 京都大学大学院経済学研究科教員のテニユアトラック制に関する内規) [2.2]
- 附属プロジェクトセンターにおける任期制教員、産学共同講座における特定有期雇用教員等、若手教員や実務家教員を対象にした多様な任用を行い、研究者の育成を図るとともに、専任教員との共同研究の発展を促している。(別添資料 5204-i2-19 京都大学教員の任期に関する規程) [2.2]
- 准教授を教授へ昇任させる人事に関しては、部局で定めた透明性の高い基準と手続により行われており、教員のインセンティブを高めることに繋がっている。 [2.2]
- 専任の准教授に対しては、サバティカル(研究専念期間制度)を優先的に配置し(准教授特別枠)、若手研究者の研究力向上に取り組んでいる。(別添資料 5204-i2-14 特別研究専念期間(サバティカル)の募集について) [2.2]

<必須記載項目3 論文・著書・特許・学会発表など>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究活動状況に関する資料(社会科学系)(別添資料 5204-i3-1)
- ・ 指標番号 41~42(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 近年の経済・経営学研究の傾向として、著書の出版よりも、学術誌、特に、英文の査読付国際学術雑誌への出版が重要になってきている。この傾向を踏まえ、本研究科においても、第3期中期目標期間において、英語による論文数が日本語による論文数を上回るようになってきた。特に、2019年度においては、英文の査読付国際学術雑誌への出版が大幅に増加した。これは、本研究科教員の研究が、質・量ともに順調に成果を上げていることを示す。(別添資料 5204-i3-1 研究活動状況に関する資料(社会科学系)) [3.0]
- 学会発表に関しては、2016年度から2019年度の4年間において378回、年度平均で約95回と、活発に行われている。そのうち、招待講演・発表が合計142回、

京都大学経済学部・経済学研究科 研究活動の状況

年度平均で約 36 回と、約 4 割を占め、本研究科教員の研究水準の高さとその重要性を示している。

- その他、特筆すべき研究業績の詳細は、「分析項目 II: 研究成果の状況 < 必須記載項目 1 研究業績 >」の欄に、【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】として記載している。特に、「研究業績説明書」にあるように、理論経済学、経済政策、公共・労働経済、金融・ファイナンス、会計、経営、また、紙面上割愛した経済史等、経済・経営の広範な分野にわたる高度で多様な研究活動が行われており、本現況調査表冒頭で述べた「多元的価値と多様性を尊重しつつ信頼性と独創性のある研究を進める」という主たる目的は達成されている。[3.0]

<必須記載項目 4 研究資金>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 25~40、43~46 (データ分析集)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

- 科研費に関しては、主に基盤研究 (B) および基盤研究 (C) に応募する教員が多いが、その採択率は全国平均に比べ高いレベルで推移している。(指標番号 27) [4.0]
- 学術研究の成果を社会に還元し、また産官学の連携による創発や革新を実現するために、2016 年度より複数の受託研究を行っている。(別添資料 5204-i4-1 受託研究一覧) [4.0]
- 民間企業との共同研究については、産学共同講座として 2014 年度より「再生エネルギー経済学講座」を設け、再生エネルギーの普及促進のために、技術的障害をどう克服するかという観点だけでなく、それを促す社会経済システムをどう設計するのかという観点から研究を進めるための拠点づくりを目指し、積極的に提言・発信を行っている。(別添資料 5204-i4-2 経済学研究科・経済学部 Web サイト/産学共同講座) [4.0]
- 寄附金は、主に寄附講義 (寄附講座と異なり資金の用途制約が小さい) として受け入れたものである。2019 年度時点での主な寄附講義は、三井住友銀行寄附講義「投資銀行業務とグローバル戦略」、みずほフィナンシャルグループ「先端バンキング論」、三井住友海上火災保険・日本生命保険「保険論」、京都銀行「京都経済論」、農林中金バリューインベストメンツ「企業価値創造と評価」等である。(別添資料 5204-i4-3 経済学研究科・経済学部概要 (p.8-9) 寄附講義) [4.0]

<選択記載項目 A 地域連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 経済資料センターでは、地域社会の研究に資するため、京都を中心とした関西地域の企業・経済団体等の一次資料の収集・公開を行っている。また、経済資料センターに寄託された資料を用いた公開研究会「伏見酒造組合資料を読む会」や、学内外の研究者とアーカイブズ構築・運用に関わる共同研究を進めるための「人文・社会科学資料のアーカイブに関する研究会」等を開催している。さらに、京都銀行寄附金により京都経済関係の図書・資料を含め計280冊を収集し、その閲覧も行っている。(別添資料 5204-iA-1 経済学研究科・経済学部概要 (p.18) 経済資料センター) [A.1]
- 多くの教員が毎期継続的に、中央省庁や地方自治体等の審議会委員等を務め、各領域における専門知識を生かし、社会的課題に対して解決策の研究・提案等を行っている。(別添資料 5204-iA-2 中央省庁・地方自治体委員) [A.1]

<選択記載項目 B 国際的な連携による研究活動>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2019年度現在、21の海外大学・研究機関と国際学術交流協定を締結し、積極的な学術交流を推進している。(別添資料 5204-iB-1 学術交流協定校一覧) [B.2]
- 2016年度から2019年度においては、71名の研究者を招聘し、おもに東アジア経済に関する研究の向上や研究ネットワークの構築に貢献している。(別添資料 5204-iB-2 招聘研究者数) [B.2]
- 各教員レベルにおいても、海外に本籍を置く研究者との積極的な共同研究が行われている。2016-2019年度においては、これらの共同研究の成果として、共著論文が24(内、国際的な査読付き学術雑誌掲載論文が18本)発表されるとともに、共同研究成果に関する学会発表が74回行われた。(別添資料 5204-iB-3 国際共同研究論文数および学会発表) [B.2]

<選択記載項目C 研究成果の発信／研究資料等の共同利用>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 附属プロジェクトセンターが運営母体となってディスカッション・ペーパー・シリーズを刊行し、研究成果の発信を行っている。同シリーズの英語論文は経済学・経営学に関する国際的なリサーチ・データベースである RePec を通じて全世界に公表し、ダウンロード回数や引用回数等のデータも取得している。(別添資料 5204-iC-1 経済学研究科・経済学部 Web サイト／ディスカッション・ペーパー) [C.1]
- 経済学研究科の関連団体である「京都大学経済学会」を通じて、経済・経営分野の学術誌「経済論叢」を毎年4号発行し、経済学研究科所属教員の研究成果の発表や所属大学院生の査読付論文の発表を行っている。また、経済学研究科が従来発行してきた英文学術雑誌「Kyoto Economic Review」に関しては「京都大学経済学会」に移管し、引き続き、経済学研究科所属教員の研究成果の発表や所属大学院生の査読付論文の発表を行っていく。(別添資料 5204-iC-2 経済学研究科・経済学部 Web サイト／経済学会出版物) [C.1]

<選択記載項目D 学術コミュニティへの貢献>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 2016年度から2019年度の4年間において、国際誌のエディター12名、学会長・理事等12名、学会における座長51名、学会運営委員会委員139名、査読付き学術誌のレフリー担当247名など、学術コミュニティの運営に対して大きな貢献をしている。(別添資料 5204-iD-1 学会活動(学会長、座長、委員等)) [D.0]
- 附属プロジェクトセンターが行う研究プロジェクトに、学内外の研究者や特任研究者(シニア・リサーチ・フェローおよびリサーチ・フェロー)をメンバーに迎え、主に学外の若手研究者の研究能力向上に貢献している。(別添資料 5204-iD-2 経済学研究科附属プロジェクトセンターWebサイト／リサーチフェロー) [D.0]

京都大学経済学部・経済学研究科 研究活動の状況

- 組織的な研究力向上、ならびに、学術コミュニティの研究促進のため「公認セミナーシリーズ」を設け、国内外の研究者を招聘したセミナーを複数分野で開催している。2016年度から2019年度における公認セミナー実施数は、396回（のべ参加者は5,766名）にのぼる。（別添資料 5204-iD-3 公認セミナー開催件数）
[D.1]
- 経済学部百周年事業として4つの国際研究集会を企画・開催し、国内外の著名な研究者と国内の大学院生との積極的な交流を促し、学術コミュニティの研究促進をはかっている。（別添資料 5204-iD-4 経済学研究科・経済学部 Web サイト／経済学部百周年記念事業） [D.1]

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

<必須記載項目1 研究業績>

【基本的な記載事項】

- ・ 研究業績説明書

(当該学部・研究科等の目的に沿った研究業績の選定の判断基準)

本学部・研究科は、本現況調査表冒頭で述べたように、主たる研究目標として、(1) 世界的卓越と創造性、(2) 地球社会への貢献、(3) 多元的価値と多様性の尊重の3つを掲げている。したがって、国内外で高い学術的評価を受け、かつ社会的な波及効果の高い研究であることが、最も重要であると考えている。また、多元的価値と多様性を尊重しつつ信頼性と独創性のある研究を進めるという点も、本学部・研究科における研究活動の伝統であり、考慮している。以上の研究目的に沿った秀逸な研究業績であることを根拠づけるため、①SSについては学会賞・学術賞の受賞、もしくは、学術的評価の極めて高い査読付国際ジャーナルへの論文掲載や同レベルの査読付国際単著の出版、②Sについては国際的な分野別トップ・ジャーナルにおける論文掲載を基準としている。さらにSSまたはSについては、客観性の検証の1つとしてインパクト・ファクターを採用している。また社会・経済・文化的意義のある業績についても、以上の基準を準用して選定している。

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 「研究業績説明書」にあるように、理論経済学、経済政策、公共・労働経済、金融・ファイナンス、会計、経営、また、紙面上割愛した経済史等、経済・経営の広範な分野にわたる高度で多様な研究活動が行われている。[1.0]
- 研究の国際性やその水準を示す例としては、「研究業績説明書」の「学術的意義」で「SS」として記載した「家計内資源配分に関する研究」や「五感を活用した製造・マーケティング戦略の発展」が挙げられる。前者は、「Review of Economic Studies」という、顕著な学術的貢献のある論文のみを出版する経済学分野最上位クラスの査読付国際学術雑誌に掲載され、後者は厳正な査読審査をクリアした顕著な学術的貢献のある著書のみを出版するはハーバード大学出版会より出版されている。上記の業績を持つ研究者は、国内では極めて少なく、本研究科の研究水準の高さやその国際性が容易にうかがえる。[1.0]
- 社会的に波及効果の高い研究成果の例としては、「研究業績説明書」の「社会、経済、文化的意義」に「SS」として記載している「スマートグリッドの経済効果に関するフィールド社会実験」や、「S」として記載している「五感を活用した製造・マーケティング戦略の発展」が挙げられる。前者の研究成果は、省エネ法改

京都大学経済学部・経済学研究科 研究活動の状況

正にも寄与するとともに、研究担当教員の環境省や消費者庁の政策決定への継続的な関与を通じて、広く社会に還元されている。後者の研究成果は、米国主要雑誌のアトランティック誌やフォーブス誌、また、英国放送局 BBC の特別プログラムで取り上げられており、マーケティングにおける「色」という色彩感覚の操作可能性について、企業や一般読者・消費者に対して極めて有益な知見を提供している。[1.0]

- 研究活動における職域別分布をみると、「研究業績説明書」に記載されている研究では、2019 年度末にて教授である研究者が 4 名、准教授である研究者が 3 名、講師である研究者が 1 名となっており、在籍教員の職域分布を考慮すると、各職域でバランスのとれた研究活動が行われている。一方で、受賞歴をみると、准教授・講師の研究者が多く、優秀な若手研究者の採用やその育成が図られていることがうかがえる。（別添資料 5204-ii1-1 受賞者一覧）[1.0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
5. 競争的外部 資金データ	25	本務教員あたりの科研費申請件数 (新規)	申請件数(新規)／本務教員数
	26	本務教員あたりの科研費採択内定件数	内定件数(新規)／本務教員数 内定件数(新規・継続)／本務教員数
	27	科研費採択内定率(新規)	内定件数(新規)／申請件数(新規)
	28	本務教員あたりの科研費内定金額	内定金額／本務教員数 内定金額(間接経費含む)／本務教員数
	29	本務教員あたりの競争的資金採択件数	競争的資金採択件数／本務教員数
	30	本務教員あたりの競争的資金受入金額	競争的資金受入金額／本務教員数
6. その他外部 資金・特許 データ	31	本務教員あたりの共同研究受入件数	共同研究受入件数／本務教員数
	32	本務教員あたりの共同研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	33	本務教員あたりの共同研究受入金額	共同研究受入金額／本務教員数
	34	本務教員あたりの共同研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	35	本務教員あたりの受託研究受入件数	受託研究受入件数／本務教員数
	36	本務教員あたりの受託研究受入件数 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入件数(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	37	本務教員あたりの受託研究受入金額	受託研究受入金額／本務教員数
	38	本務教員あたりの受託研究受入金額 (国内・外国企業からのみ)	受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ)／ 本務教員数
	39	本務教員あたりの寄附金受入件数	寄附金受入件数／本務教員数
	40	本務教員あたりの寄附金受入金額	寄附金受入金額／本務教員数
	41	本務教員あたりの特許出願数	特許出願数／本務教員数
	42	本務教員あたりの特許取得数	特許取得数／本務教員数
	43	本務教員あたりのライセンス契約数	ライセンス契約数／本務教員数
	44	本務教員あたりのライセンス収入額	ライセンス収入額／本務教員数
	45	本務教員あたりの外部研究資金の金額	(科研費の内定金額(間接経費含む)＋共同研 究受入金額＋受託研究受入金額＋寄附金受入 金額)の合計／本務教員数
	46	本務教員あたりの民間研究資金の金額	(共同研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋受託研究受入金額(国内・外国企業からのみ) ＋寄附金受入金額)の合計／本務教員数